

# 倉敷市立幼稚園教育研究協議会（第9回）会議録

平成21年5月19日(火) 14:00~16:30  
教育委員室

## 1 教育長あいさつ

## 2 委員委嘱

## 3 協 議

「倉敷市立幼稚園の今後の在り方について」

－3歳児保育・適正配置等の基準について－

会 長 今日協議題は、「3歳児保育・適正配置等の基準について」ということがメインになる。前回に引き続いてここを中心的に議論していくことになる。まず、事務局の方から説明していただきたい。

事務局 本日は、諮問内容のうちの3歳児保育と適正規模・適正配置についてどのように考えていけばよいか一具体的な方針・案、今日の場合は基準という形になると思うが一ご意見をいただきたい。具体案という資料の左側に5つの空欄があるが、特別支援教育については、ある程度具体的な対応も進んでいる。預かり保育についてもご意見をいただいている。今日はこのうちの1、2、3の適正規模、適正配置、3歳児保育について忌憚のないご意見をいただきたい。

平成20年10月1日にいただいた倉敷市立幼稚園の今後の在り方についての中間まとめにおいて、3歳児保育については、3歳児から入園した幼児が4歳から入園した幼児と比較して、育ちが安定しているなどの成果があがっているという声もある。また、市民のニーズも高まっている。しかし、公立幼稚園と私立幼稚園、保育所で、倉敷市の幼児教育を担ってきた経緯を踏まえながら、実施園、定員について具体的に協議を進め、全市的な視野に立ってまとめていく必要がある一というまとめをいただいた。適正規模、適正配置については、全市的な公立幼稚園の就園率の低下により、適正な集団規模が保たれていないような小規模園も増加している実態もある。

本協議会の専門委員会で協議した理想の市立幼稚園像がこの会の中で示された。それは、学級数で言えば、3年保育で各学年2学級あるのが望ましいのではないかと。1学級の園児数が、3歳児の場合は20人、4歳児が25人、5歳児が30人というのが理想ではないかと、というものであった。こういった要素をもとに適正配置のシミュレーションを考えてみた。統廃合をする中で、大きなまとまりとして中学校区というのを考えていってはどうか。あるいは在住の園児数が500人以上のエリアの塊をつくって考えてはどうか。また、適正配置を考えるに当たって、通園距離、PTA活動、職員構成など様々な要素を併せて検討する必要があると、意見をいただいた。

今回は、答申内容の柱、方向付けに積極的なご意見をいただきたい。

会 長 適正規模、適正配置、3歳児保育について集約していきたい。4、5番目については、すでに議論を重ねてきたので、ここに文言を重ねると素案ができるかと思う。しかし、1～3については具体案が出ていないので今日このあたりを多少埋めることができれば、次回この委員会ではここに数値も入ってくるだろうし、文言も入ってくると思う。今まで、この会の中で4、5番について議論したことを事務局の方でまとめて作り上げていただきたい。

具体案ということで、前回の3歳児保育とか適正規模ということの議事もあるので、それを踏まえながら、1～3について議論していきたいと思う。まず、適正規模から話し合っていきたい。現行について右の方に書かれているし、理想の案というのもある。それと見合わせる形で、具体案を作っていこう。1～3については、この委員会のラインを出していきたい。統廃合のラインを出すにも、一律にがんがやっていくというのではなく、各地区に3歳児保育を重点的にやっていくとか、預かり保育をやっていくとか、特別支援のことをやっていくとか、地区の特性を勘案しながら考えていくが、それは後から付加していく。まず、基本ラインを決めていくことにしたい。

現行は、3歳児の定員は20名、4歳児は35名、5歳児は35名ということだったが、時代が変わり、

家庭の教育力が減衰減退する中で、子どもたちの育ちがかつてのような域に達していないのではないかと。現行の規模でやっていくことは、かなりきつい。専門委員会ではこの数値をかなりダウンサイズしている。ここには実際に保育に関わっている方も多い。経験も加味しながら具体の案を出してほしい。

事務局 今日資料の細かい説明をして話し合いに役立てていただきたいと思う。1枚目は、要項、2枚目は委員の名簿、3枚目は具体案で、今日の話し合いの中心になると思われる、4枚目は前回出た意見の主なもの、5枚目は岡山県の主な市と近隣中核市の市立幼稚園定員数、6枚目は今年度5月1日の倉敷市立幼稚園の園児数とクラス数をまとめたもの、最後は私立幼稚園の5月1日の園児数とクラス数をまとめたもの。今日の話し合いに役立ててほしい。

会長 今説明のあったものを参考に、どういう数値をあげたらよいかご意見をいただきたい。

委員 ダウンサイズはせざるを得ない。親御さんも支援の対象となるので、場合によっては思い切って半分でもよいくらい。問題は何人にすべきかということだが、状況によって違う。最高何人を超えるとクラスを分けるといふ趣旨にした方がよいのではないかと。保育園は、もう少し数が少ない。その方がよいのかも知れない。教育時間のことや集団教育という観点から考えると妥当な線が出る。一方ダウンサイズになればなるほど教員の数が増え、人件費がかかる。あとは、お金とのからみで、ここまでが限界というのがある。倉敷市は、40人だった頃から35人でやってきた伝統がある。国基準が35になっても35のままであるというのは、幼児教育の盛んな倉敷としてはちょっと残念。国が35と言うなら30にするとか。その後5歳児まで考えると5歳児も最低30にするというのが必要だと思う。3歳児は何人がいいのかということ、15がいいのか、20がいいのか、あるいはもっといけばよいのか、ここは、現場の先生の感覚でしか言いようがない。それが、専門委員会の答えだと思う。ダウンサイズをどこまでするかをいろんな角度から考えて、可能な限り小さめにした方が、親御さんへの目配りや指導ができる。

会長 ダウンサイズでいくというのは、皆さんご理解いただけると思う。専門委員会から経験を踏まえながら、3歳児20名、4歳児25名、5歳児30名という話をいただいた。3歳児が20名でいいのかというのは、少し疑問があるということだったが、実際に保育に当たっている先生方の経験値を委員の先生方の中から出していただくと非常に説得力がある。どなたか出していただけないか。

委員 ここで考えておかなければならないのは、3歳児20定員と言うのは、「一つの園で20がMAXですよ」というもの。ほかの4歳、5歳の定員を30にしても、60人来て70人来てよい。そうなれば、クラスを分ければよい。クラスが増えるだけ。ところが、3歳児は20を超えると抽選となり、20以上はみれませんよという数字。これを逆に下げて1クラスしかしないのであれば、地域の人の希望に反する。そこが変えられないのでは、この数字を逆にあげなければならない。この場合の、3歳と4・5歳とは、同じように考えてはいけないのではないかと。

委員 文科省も言っているが、希望する3歳児がいれば、ここを超えれば2クラスにする・・・これが可能かどうか。

会長 ここが非常に難しいところ。本当は希望に応じて、3クラス、4クラスにすればよいと思う。専門委員会の方でも、各学年、1クラスではなく、2クラス以上がよいというのがあった。それでは大規模になればよいかということと全く違う問題になるが、そのあたりをどうするのか。

委員 資料の最後に、私立が出てくるが、私立は3歳児を行っている。3クラスあるところもある。公立が3歳児保育をどんどんすると、私立の幼稚園に影響が出る。保育料が一緒ならよいが、そういうわけにはいかない。全国平均では、1対4で、4倍私立が高い。倉敷の場合、3倍か2倍という。

委員 1クラス現在(3歳児)22~23入っている所もあるので、22~23までみましようと言わざるを得ない。2クラスにするのなら、MAX20にする。その選択しかない。

- 会 長 園長の采配で多少のことは、例えば双子で一人しか入れなかったというような場合には、そのようなこともあるかと思う。
- 委 員 真備は25である。これを20にすると、真備は2クラスにしなければならないのか。もし、真備が25で支障がないというなら、倉敷も25にすると、抽選でもれる数が少なくなる。
- 会 長 地区地区によって親御さんの子どもに対する余裕が違うので、一律にはいかないかと思う。とりあえずは、20なら20に決めておいて、あとは多少の融通をきかせるという風に考える方がよいのでは。最初から25と言うのはきつい。3歳だから、いっぱいいっぱいでもっていくというのは賢明であるとは思えない。
- 委 員 以前の幼稚園で3歳児を見てきたが、専門委員会のまとめ所の裏にも書かれているが、集団生活は大前提で、集団生活の中で様々な発達に必要な経験をしていけばよいのだが、もう一つは、一人一人に応じたきめ細かい指導をしていかなければいけない。それを考えたときに、ここの20名、25名、30名というのは、一人の担任の目が行き届くためには、最大ここまでかなということ、保育をしている者たちが話をしていました。ただし、3歳児20名だが、倉敷は最初親子通園をして、「お母さんもういいよ」と子ども自身が少し感じられ、親子分離を始められるのが、5月連休明け頃から。このあたりから一気に担任が一人だけでは難しいので、サポーターを付けてもらう。そして、3歳でもある程度クラスへの帰属意識が育ってくるのが、運動会の後あたりで、その頃から担任一人でも対応できるという状況。これは、保育をしている者の理想の人数。
- 会 長 ここで事務局に、何名以上になった場合サポーターが入って来るのか聞きたい。
- 事務局 現行で言うと3歳児は11名以上の園には配置、4歳児の場合は31名以上の所に配置することになっている。5歳児にはサポーターを配置しない。
- 会 長 そのように発達の段階に応じてサポーターが配置されているということ。
- 委 員 公立の幼稚園とか、公立の保育園もそうだが、発達障害とかいろいろの問題を抱えたお子さんが入っている。そういう子どもさんが1人入っていると個別の支援が必要となる。11人以上とか31人以上とか言う形でサポーターを付けるのか。多い年には1クラスに2人3人入ることもあり、先生1人ではサポーターがついていてもなかなか大変である。そのあたりを人数だけで判断していくのはいいかがか。
- 会 長 人数だけではないだろうということだが、基本ラインは人数で決め、特別支援教育の加配に関しては、また後ほど違った形で考えるということでしょうか。
- 会 長 幼稚園教育に携わっている先生方が中心となってこの素案を専門委員会があげてくれ、まさしく理想的な数値が出ていると思う。委員会が作り上げた素案を生かしていきたい。同時に、複数のクラスにしてよいか、また、人数を多少緩めてもよいか、という点もあるが、数値の方をとりあえずうめる方向でいいかどうか。
- 委 員 保育園の場合は、最低基準があるが幼稚園はあるのか。
- 委 員 ある。4、5歳児は35である。3歳児は基準上はない。
- 委 員 国際的な基準から言うと、もっと下げてもよいと思う。15、20、25位でよいと思う。ただ、現行が35ということを見ると、いっぺんに下げるということは難しい。日本の幼稚園の先生は力があるのだということをおっしゃるを得ない位たくさん子どもたちをみている。
- 会 長 先生力（取る）の力量と家庭の教育力もにらみながら、専門委員会でご答申が出されたのだと思う。

委員 あまりにも小さくしてしまうと、小学校の定員があるので、入学後いっぺんに大きくなるとカルチャーショックを受けることもある。小学校との関係もある。

会長 いろんな設備施設のことを考えると、現行の幼稚園でクラスがまかなえるか、あぶれる幼稚園が出てくるのではないかという問題が出てくるのではないかと。とりあえずは、このあたりでよいのではないかと。思われる妥当な数値が出されている。先ほど事務局から出された20、25、35という数値でいくということ。後で、2番目、3番目を考える時にもう1度、1に帰ろうということがあってもよいと思う。1番はこのあたりにして、2番3番にいきたい。  
2番目の適正配置について。現行では、4・5歳を合わせた園児が30名に満たない集団で3年以上継続し、以後3年間の推計でも園児数の大幅な増加が見込めない場合。さらに、4歳または5歳の人数が一けたであり、4歳児と5歳児の集団のバランスが好ましくない状況が3年以上継続した場合。3番目に、1小学校区に複数の幼稚園があり、統合によって、集団規模を適正にした方が望ましい場合。そういった3つの案による適正配置ということ。この現象がどんどん進んでいっている状況で、その状況を踏まえながら、これから先どのようにするか。21年度の倉敷市立幼稚園の園児およびクラス数の一覧表が出たが、このあたりもよく見て素案を作っていきたい。

委員 前回の答申が出たときにいた者として一言。琴浦北は当時も数名しかいなかった。でもすぐには統廃合しないということだった。統廃合する際、どことくっつけるかという点で適切な場所がない。離れているということもある。10年計画でいうと、一番にやらないと答申に書かせてもらった。多いところはものすごく、1名という所もある。こういった状況が実態であるが、数だけでは言えない。あるいは、3年間そういう状況が続いたと言っても、土地が造成され子どもの数が増えたということもある。3年間で本当によいのかということもある。統廃合してから、あった方がよかったということになってはいけない。当時も開発業者のデータがないのかということが議論の中にもあったが、5～6年先のことは分からない。前の時は、苦肉の策で園と園の距離まで測って考えた。そのような中での基準であった。以前は、少なくなる一方であったが、今は、多いところはいっそう増えている。減っている所は急激に減っている。一けたの所は、まず何とかしなければという感じである。

委員 前回平成12年7月の答申から、水島でも水島幼稚園がなくなり、今まであったものがなくなるということで寂しい思いがした。しかし、五福幼稚園に統合され、別に問題なくいっているのではないかと。ここで尋ねたいのは、前回のこの答申を見直すということか。

会長 前の答申を踏襲する形でバージョンを上げていくということ。それを踏まえながらいくということ。

会長 確かにこの数字、0、1、1などというのはどうなのかと思う。それと、廃園にしたが、数年後に分譲地ができたなどということもあるかも知れない。しかし、そこは工夫で廃園した幼稚園を取り壊してしまうのではなく、しばらく公共の機関として使うとかしていると、そのようなことがあった場合、もう一度復元するとか出来るので、一時的には廃園にしてもよいのではないかと。今時のことなので、財政的にも厳しいので、合理化出来るところは合理化しながら、逆にここは拠点的に金をつぎ込んででもやりましょうという所には当然必要なことであるので、メリハリを付けながら統廃合を進めていかねばならない。この数値を見るとコストパフォーマンス上、大変である。

委員 この種のことはある程度毅然として、かつては人口規模に応じて何園というのがあった。倉敷と同じ規模では姫路があるが、姫路はもともと1年保育の幼稚園ばかりで2年保育がやっと始まったばかりで、3年保育はまだ行っていない。姫路の特長で、1年しか幼稚園がなく、小学校に入る前1年間保育園の子どもたちも一緒に来て1年間だけ幼稚園教育を受けて小学校に上がる。ほかにも中核市はいろいろある。そのあたりがどれ位の数があるか、そのあたりは参考になる。57というのは、私立を入れるとプラス15で、相当多い。かつては、人口1万人当たり1園というのが文科省が出した基準。それからすると、相当多いし、バランスも悪い。あるところにはあるがないところにはない。あるところには、1小学校区に公立の幼稚園が2園、それに保育園、私立があつたりすると、1小学校に4園も5園もある。

あまりにも条件が違いすぎて、同じ市民としてどうかと思う。小学校区の中での発想ということを考えないと、小学校とのつながりがもてない。幼稚園単独では考えにくいところが難しい。

会長 統廃合というと、大なたを振るわないといけないということで、発言しにくいとは思いますが、幼稚園にある魅力を付加していくという方向で考えなければならないと思う。そのためには、スリムにしていくということも抱き合わせの中で考えて、いい案を出してほしい。全てを温存していき、非常に薄い教育しかできないというのはまずい。特色のある教育が出来るということを加味するという中で、統廃合もやむを得ないという方向で積極的に意見を出してほしい。現行に3つの状況が結ばれていてこのあたりは基本的には認めなければどうしようもない。新しい魅力のある幼稚園を作ろうとするとき、後退させてはいけない。これに更に付け加えるという形で素案を作り、まとめていくことが大事。私立と競合し合うということも考えなければならないが。

委員 幼稚園教育が子どもたちに集団生活を与えるという大前提があるから、それが見込めない場合は、当然考えていかざるを得ない。南浦幼稚園は柏島幼稚園と統廃合したということだが、実際は、南浦幼はなくなったという意識である。その地域の幼稚園は、その地域の建物として活用していけるようにすると、地域住民の反発もある程度回避できるかと思う。ただ、倉敷市の財政から考えると、そうすることで経費がかかるということであれば、それも致し方ないかと思う。3番目に、「1小学校区に複数の幼稚園があり、統合によって、集団規模を適正にした方が望ましい場合」とあるが、基本的には1小学校区に1つの公立幼稚園はあってほしい。それが理想だという言葉があってもよいのではないか。公立幼稚園は、子どもも親も育つという考え方がある中で、そのまま小学校に上がり何か問題が起きた時に、幼稚園のコミュニティがそのまま使えるので、問題解決に早く至る。1小学校区に1つの公立幼稚園は理想であるが、その公立幼稚園が統廃合に該当するなら、その一文を加えておくと、市民も割合納得する進め方ができるのではないか。

会長 前々回、中学校区に一つの幼稚園だとういうことになるか、シミュレーションをしてもらったが、それをしないといけない位、少人数化しているという現実がある。1小学校区に1園というのは理想ではあるが、それが許される状況にあるか。

委員 逆に、大高、鞆高、茶屋町の学区は、1小学校区に公立幼稚園を何園か作っていかなければならない。地区ごとに考えていかねばならない。どんなに考えても1小学校区に1園おけない所から、2園位は作らないといけない所まである。

会長 大高など3歳児保育を始めると、教室が足りなくなる。文言として客観化した言葉に集約した形でこの案というのが出てきにくい。休憩後、3歳児保育はどうするかということも考えながら2番目の適正配置を考えていきたい。

・・・休憩・・・

会長 今、具体的にどの園をどのようにするという具体的なことや、地域のことから離れて、実際の数値をしっかりとらんで案を出していただきたい。これを見ると、2つの学年を1つにまとめていかざるを得ないという所がある。統廃合をするのは、経済的なことだけでなく、集団教育を考えた時に、1学年ができれば2組あるいはそれ以上が望ましいと思われるから。このようなことを勘案しながら明文化されればよいと思う。

委員 個人的には、今あるこの基準をより徹底するという事だと思う。1小学校区にどのとういうのは、言えないので、外すぐらいのつもりで、あとは集団の教育が成立するには、30人だということだろう。前回、保育園の関係者が「30というのは、保育園では考えられない。60人位いないと集団での保育は考えられない。」と言っていたが、30というのは、それから考えると半分である。30を割るようであれば、集団保育は成立しない。結論としては、この基準をより徹底すること。また、1小学校区当たり云々というのは、現に1小学校区当たり公立幼稚園がない所もあるので、言えないのではないか。問題は、距離である。統廃合する場合、あまり離れていると駐車場の整備等が必要になるが、それをや

ってでも、子どもを集める必要がある。子どものためを思うと、子どもを集めましょうという発想に立たざるを得ないのではないか。

委員 集団教育の実を上げるには、一定規模の人数が必要だろう。ということを受けての統廃合となる。子どもたちの幸せを発想していくことが大切。小学校区に1園置くということは原則的には崩れてしまっている。これがどんどん進んでいくと、1中学校区に公立幼稚園がなくなってしまうという現実が起こってくると大変だと思う。それは、おかしいと思う。

会長 かつて、文科省の方は、園まで歩いて行く距離は、確か4キロという基準があった。倉敷では、親子が歩いて来ることが、幼稚園教育上大変有意義であると言われ、公立幼稚園はほとんど駐車場がない。統廃合が進むと、親子が歩いて来るのが条件であるとは言えない。その辺はきちんと整備しなければならない。岡大の幼稚園も駐車場を用意して車で来る。統廃合が進められるとき、徒歩ではとても考えられない。駐車場を確保しないといけない。美しい文言、客観化した言葉でもって、皆さんの思いを語ってもらいたい。それを文章化し、最終的にはまとめて、それを答申としたい。幼稚園の子ども達の教育ということを考えた視点に立ってご発言をいただきたい。

委員 質問だが、例えば、2番というのは1番と同じ状態ではないか？

委員 これは、ある学年だけ多くて、バランスが悪い場合。このような場合が起こり得る。

委員 このような場合は現実に起こり得るのか？

事務局 統廃合を進めるに当たって児島の方であった。5歳児が十数名で、4歳児が4名とかいう園が実際にあった。そのような実態があったときに、このような基準ができた。

委員 なおかつ、3年以上継続する場合となっているが、そのようなことが、3年以上も続くのか。

事務局 そのような場合、1と絡んでくると思う。

委員 3年以上ということがあるので、1と同じになるのではないかと思うが。

委員 基本的には、少子化なのでどんどん下がってきて2は1に含まれることが多くなると思う。

会長 1に書かれていることが一番大きいだろう。

委員 現行のモデルというか、こういう風なことがしたいという、事務局の案がないと、このように例外的な物はなかなか包括できないと思う。原則的には現行のものからそんなに違わないと思う。これ以上の原則論を出すというのは、難しいように思う。

会長 専門委員会から出て来たものは、現行の1、2、3では、フォローできていないことが1つある。それは、1学年を複数のクラスにしたいというもので、そうしたことを盛り込もうとしたら、統廃合することによって教育の効果を上げていこうということが、新しくこの中に盛り込めるかと思う。現行では、ダウンサイズすることだけあり、なぜ統合するかという魅力のところは、何も言っていない。そういう魅力のことを加味するための条項を入れていく中で、現行からバージョンアップできるかと思う。

委員 1クラスの人数、園全体の人数が増えることによって、魅力が増すということ、今回当然言わなければならない。理想から言えば、1学年2クラスで、当然人数は30より多くなる。60人以上とか、100人以上にしようということになれば、一層統廃合が進む。それだと、地域の大事な施設である幼稚園がなくなること、抵抗が大きくなる。そのことから考えると、30という数は、もう少し多くても

いいかと思うが、やり過ぎると公立の園がどんどんなくなってしまう。30という数で行かざるを得ないかと思う。理想的には、もう少し大きくなって、保育園と一緒にあったような幼児教育センターのように、子どもがたくさんいるといったものをきちんと作っていく。統廃合は、A園とB園があってどちらかへ行くといった発想である。A園B園を両方ともなくして、真ん中に立派な物を作るといった発想があってもいいのではないかと思う。

委員 人数が少ない園は、地域の子どもの数が少ないからか、それとも、親御さんが仕事をしていて幼稚園は短時間のため預かってもらえないからなのか。保育園では、部屋が足らなくて困っているので、そのあたりのことがよく分からない。

事務局 地域の絶対数が少ないということは当然考えられる。また、就労される保護者が増えていてその関係もあると思われるし、私立幼稚園に通われる方もいるなど、様々な要因が考えられる。が、一番の要因は少子化だと思われる。

委員 そうなれば、預かり保育を公立が夕方6時とか7時とかやると違ってくるのではないか。私立の幼稚園は、就労支援を行っているので、ニーズがある。

会長 私たちの中では、預かり保育については、かなりリメイクしようとして議論しているから、事務局としては我々の意見を大分集約してくれていると思う。だから次回にはこの空欄を埋めてもらい、そのあたりのことを議論できるかと思う。

委員 岡山県が保育園のサポート事業を行っている、何かあれば、預かってもらえる・・・一時預かりなのだが。その預かってもらう一番の理由は、リフレッシュのためだという。美容室や喫茶店に行くなどの理由でも預かってもらえる。しかし、倉敷の公立幼稚園では、プライベートやリフレッシュというのでは預かってもらえない。買い物に行くなど範囲を広げない限り難しい。

会長 そういったことでもきっと新しい方向で集約できていると思う。  
3番目と抱き合わせる形で3歳児保育の拡大ということについても、市民の希望、要望が大きい。当然のことながら拡大していかなければならない。一方で、私立の幼稚園との競合というのは大きなネックである。だからと言って、公立の方では一切しないというのは、今の世の中では考えられない。では、どういう手順でどういう規模でやっていくか、20人を超えた場合はどうするかという話も含め、最低この位はほしいとかというのも、出してほしい。私立との共生も考えて出してほしい。

委員 今日の新聞に出ていた無償化について、つかんでいることがあれば教えてほしい。

会長 これが、いつ頃行われるのか。まだ、先のことだと思われる。これが実際に行われるのは何年先のことか。それを見込んで、だから今は・・・と手をこまねいては答申としてはだめであろう。これが実際に行われれば、我々の答申は先にクリアーされてしまうであろう。このようなことは、一気にできないであろう。

委員 私立と公立の保育料の差が、3倍から4倍あり、将来的にこういうことになるなら、倉敷市がいち早く取り入れ平均化すれば、いろいろな問題が大分解決できるであろう。文科省がするのは先であっても、倉敷市が、伊東市長が、子どもの教育が一番、子どもを育てるのなら倉敷でと言うなら、いち早くこれを取り入れれば、いろんな点で、大分前に進むのではないか。

委員 就園援助というか、私立に対する補助ということか。

委員 結論的には、就園援助ということである。

委員 私立幼稚園の保育料は平均16000円、公立幼稚園は5400円。3倍弱である。

- 委員 倉敷市は、私立は安い。全国で一番高いのは、年間140万位。
- 委員 保育園は、公立も私立も同じで、親の負担が収入に応じて違う。
- 委員 保育園は認可されていれば同じ。保育料の問題が解決できれば、私立に遠慮というか、配慮しなくてもよい。今だと、3歳児を増やすと、近くの私立が必ず影響を受けるから、やりにくい。名古屋で行う場合、4・5歳児の定員を減らして、そこを抽選にして入れないようにして、その分を3歳児に回した。公立の園児数は変えない。私立の幼稚園に行政が斡旋までして、私立の園児数を増やして、3歳児を立ち上げていった。歴史的には、幼稚園は私立によって支えられてきているので、配慮はしなければならない。
- 委員 保育園は市立も公立も保育料が一律だが、幼稚園は違うというところが問題である。倉敷市が、倉敷の子どものために、同じようにするように努力すべきだと思う。
- 委員 私立の幼稚園はそれなりによいところがあるので、同じにしなくても、1対2にするとか、1対1いくらでも、非常に変わってくる。
- 会長 3歳児保育は、それだけ多くの人たちに望まれている。これを答申の中に盛り込まないということは、考えられない。今は、現実的に16園が3歳児保育を行っている。これをどの程度推進していくのか。先ほど、中学校区に1園はあった方がいいのではないかということを行ったが、3歳児保育は、この位の規模の中で最低これだけは設けるといったラインを出しておく必要がある。
- 委員 倉敷地区は、抽選でも洩れた子の数が多いので、ここはまず増やしていかなければならない。その他の地区は抽選洩れがあまりないので、あまり増やせないか。地区から言うと、倉敷地区の中で、2園、3園は3歳児を行うのは筋が通る。それが、どの園でということになると、私立の幼稚園のことを考えていかなければならなくなる。
- 会長 今の発言は納得がいく。抽選に洩れた子どもたちを何とかしたい。抽選に洩れた子どもたちを私立が拾い上げるという形は、今の制度ではできていない。予め私立の幼稚園の募集があって、後から公立の募集があって、2度受けることはできないシステムになっている。公立がだめだったら、1年間待たなければならぬ。文言でどういう形で盛り込んでいけばよいか。
- 委員 理想を言えば、抽選に洩れた園が2学級になるのがよい。一方で、園児が多いため教室がないということもある。施設の問題になる。部屋が沢山余っている所は、倉敷地区以外の所になる。
- 会長 だから、基本ラインを決めておいて、それを現実に適応する時に、「ここに増やすわけにはいかない」というようなことの中で、別に考えていかなければならない。現実に考えていく中で、「この学区では、ここには部屋があるよ」というような形の中で、作ってもらおうというように考えていく必要がある。2段構え、3段構えで考えていかなければ、現実にはスタート出来ないかと思う。
- 委員 その場合でも、数値目標がないことには、なかなかこの話は進まないと思う。何年前かにPTAの方から何万という署名を提出したことがある。3歳児保育に関しては、必ずしてほしいという願いがある。それを踏まえた上で、理想論で言えば、市内の全ての園で3歳児保育。しかし、倉敷市全体のことを考えると、保育園や私立幼稚園もあるので、バランスを考えなければならぬ。基本的に、保育園と幼稚園は就労の問題があるので、働く場合は幼稚園は無理ということも考えていかなければならない。このように不景気な時代になると、お母さんが働き、公立幼稚園への入園が少なくなる要素はある。そのようなことを考え見据えた答申ということで、難しいとは思いますが、3歳児保育に関しては、例えば中学校区に1園とかそういう風に具体的な数値を盛り込まないと、答申を出す意味がない。現在16園というが、これは、真備が入ったの16園である。例えば、中学校区に1園としたときに倉敷市全体で何園に



なるか、その数字が全体の公立幼稚園の数の割合からして適切なものかどうか、そうしたことを考えて答申を出さなければならない。3歳児保育は、真備を含めた16園より増やさなくてはならないというのが、今まで審議されてきたので、増やすという方向でなおかつ具体的な数値目標的なものを盛り込むようにしていきたい。そのためにも、中学校区の数を教えてほしい。

事務局

倉敷市には、中学校は26校あり、昨年度末南浦幼稚園が閉園の形になったので、黒崎中学校区には、現在、公立幼稚園はないという状況になっている。また、22年度末に、3園統廃合を行う計画になっているが、そのうちの1つ下津井幼稚園が統廃合になると、下津井中学校区にも公立幼稚園がなくなるということになる。その2園を引いた24という数字が出てくる。

委員

多様化するニーズに応じていこうとする中で、公立の幼稚園でもいろいろなアイデアが出ているが、何か手足を縛られているような感じがする。文科省とか厚労省とかの指導の下で行うのではなく、認定子ども園のように地域行政が主体となってやれるようなものの方が、多様化するニーズを取り入れることができるのではないかと。答申の中には盛り込めるような内容ではないと思うが、将来的には、そういったものを取り入れていかねば、市立幼稚園の行く末は、じり貧的になるのではないかと。新たに、攻撃的に主体的に幼児教育について取り組んでいこうという考えならば、認定子ども園へチャレンジしていくのもよいのではないかと。

委員

全国の各種の検討委員会で「公立幼稚園は何のためにあるのか」「なぜ必要なのか」ということが答申されている。その中で、公立幼稚園を拡大していくという答申は「0」、現状維持は「若干」、多くあるのは「機能を変えていく。機能を付加していく」というもので、機能の付加の1つは、幼児教育センター化、地域の子育て支援のセンター化という発想。もう1つは、認定子ども園などの新しい形にしていく発想。それとセットになるのが民営化というのがある。公立幼稚園が生き残るためには、意義をどこに求めて、どういう風に変えていったらよいかという、便宜的なことから考えないと、公立幼稚園はいらぬということになる。名前は幼稚園というものがなくなっても、長い間公立幼稚園が培ってきた貴重なものを何とか、認定子ども園であろうか何であろうか残していくという発想に立たない限り、従来型の公立幼稚園でやっていけるかという、難しいと思う。ぎりぎりの所で公立幼稚園を昔のまま維持していかうとしているのだが、一方で、どこかの園は特別支援の幼稚園などと、特化した様々な機能のついた幼稚園をできるだけ市内に置いていく。抜本的に考えていかないと従来型の幼稚園という発想では、どこかで行き詰まってしまう。

委員

先ほど、26マイナス2で、24という数字が出ていたが、幼稚園の数を言っているのか、3歳児を行う数を言っているのか。

委員

中学校の数。

委員

1校に1園。幼稚園の3歳児が入ると、当然4歳児、5歳児も入る。

委員

その場合、幼稚園のない所もある。

委員

それを打ち出したら、そこへ幼稚園を作れということになって、場合によっては、増やさないといけぬということも出てくる。また、民営化ということもあったが、倉敷市の保育園では何園あるか。

委員

7園。

委員

保育園では公設民営化が7園ある。統廃合の話もしながら、逆に、公立の3歳児を増やす、要望があるがために増やしていくのは、これでいいのかという感じもする。民営化することによって、少しでも市の持ち出しがスリムになるようにすべき時に、3歳児の問題はあれだが、先ほど言った就園奨励金の問題、親の負担があまりかからないようにすれば、私立へも行くようになって十分まかなえるところもある。ただし、児島のように1園も私立がない所があるので、これを一律にしようとするのは、難しいが、

子どものことを本当に考えるなら、就園奨励金をもっと増やすのが解決策の1つではないかと思う。

委員

先ほど、全国で、公立幼稚園を増やそうという話はないということだったが、確かに国公立幼稚園PTAの会でも全国的に見ても、力を入れてどんどんという所は少ないのは事実。理由として、幼稚園は市町村単位なので、こういう不景気な時に、経費のかかる公立幼稚園を縮小していこうというはある。反面、文科省から、教育に関して、就学前の幼児教育の重要性が言われているにもかかわらず、そういうことを市の方が考えているというのは、PTAの方から考えると、ものすごく矛盾している。本当に市内の子どもたちを健やかに育てるためには、幼児の時から、市全体で力を入れて育てていかないと、結局、高校などで問題を起こしたら、そちらの解決の方が余計お金がかかる。そういう意味で、倉敷市はありがたいことに、全国的に有数の数を誇っている市である。だから、倉敷市の公立の幼稚園のあり方は、全国から注目されている。その市として、恥ずかしくないような形にもっていきたい。3歳児保育に関して、3歳児保育を増やすということは、市のお金はかかるが、それによって得ることの方が大きいような気がする。無償化については、小学校入学前の1年間が無償化という動きが、何年か前からあった。そのような形で、全国の組織も文科省と話をしている。1年だけということは、5歳児だけが無償の対象として審議されていると聞いている。そうすれば、3歳児、4歳児は関係ないという話になってきた時に、5歳児は無償で、倉敷市としては3歳児教育と4歳児教育をきちっとしたものを作り上げていくということで、この3歳児保育の数の増加というのは、真剣に考えていかなければならないと思う。中学校区に1園3歳児保育を作れば、24園ということだが、この数字が果たしてよいのかどうか。それから、中学校区に公立幼稚園がない所はどうするのか。その時には、今日の話の適正配置の中の「4、5歳児を合わせた園児が30名に満たない地域だから」と言い訳をしなくてはいけないだろう。あくまで、具体的にあげていかないと、なかなか進まないと思う。

会長

3番目の3歳児保育の拡大というところで言うと、1中学校区に1園位は必要だと思う。実際に幼稚園のない所に新たに作るということは、2番目の適正配置ということに抵触するだろう。新しく作るというのは無理だろう。だから24中学校区ということになる。

委員

これはセットだから、統廃合が進んでいけば、当然その中で3年保育はやっていくということになる。今のままの数で、小さな所まで3歳児をやっていくというわけにはいかないのだから、どこまで統廃合を進めるかというところを明確化する必要がある。統廃合が進んだ所では、一定の数を確保するためにも、3歳児をつけていくということ。すんでしまえば、この16が24にならなくても、もう少し抑えられるかも知れない。

委員

3歳児保育のところでは、10何園にしようとか、20何園にしようとかではなく、抽選洩れ、要は待機児童がないような形を理想とするというような文言で組み込んでいってはどうか。実施園を何園増やすという発想ではなく、待機児童が「0」になることを目指すという方がよいのではないか。

委員

3歳児保育というものをどのようにとらえるか。単に、教育の質の向上というとらえ方であれば、今の中学校区というのは自然な発想であると思う。倉敷地区の保育所に入れない待機児童の解消をするというとらえ方でいうと、3歳児保育と一時預かり（教育委員会の言う一時預かりではなく、私立幼稚園並みのもの）ということセットを考えていかないと効果がない。教育の向上という視点でとらえるか、行財政改革という視点でとらえるかで変わってくる。

会長

今時の子どもたちの育ちを考えた時、2年間の教育だけでは足りない。そのような中で3歳児保育を考えていくということが基本である。

1番目については、定員を専門委員会から出してもらったものをとりあえず入れておく。適正配置については、文言がきれいにあがってこなかったが、少なくとも、現行のものはきちんと踏まえる。さらに、新しい条項も盛り込む形の中で合理的にしていこうということは議論できた。16園ある幼稚園の3歳児保育は、「抽選洩れに関してフォローしなければならぬだろう」ということは共通理解できたと思う。「中学校区に1園位は設置する必要がある」ということは、とりあえず申し上げているが、それは全員の共通理解にはまだなっていない。今後もそのことに関しては検討を続け、最終的には答申に結び

つけていく。

様々な立場から、いろいろなことを考えながら、発言しにくいところ、皆さん意見を出していただいたということに関しては、満足している。次回さらに次の会の中で、きちんと答申を出していきたいと思う。

4 その他  
事務局からの事務連絡

5 部長あいさつ

平成21年 6月11日

倉敷市立幼稚園教育研究協議会

会 長 森 熊 男

